

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:美波町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,300,299	固定負債	12,469,686
有形固定資産	20,727,661	地方債等	9,995,907
事業用資産	12,871,672	長期未払金	-
土地	2,656,017	退職手当引当金	1,398,604
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	20,921,619	その他	1,075,175
建物減価償却累計額	-11,791,991	流動負債	1,091,998
工作物	1,691,374	1年内償還予定地方債等	883,746
工作物減価償却累計額	-875,508	未払金	36,234
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,936
航空機	-	預り金	34,968
航空機減価償却累計額	-	その他	11,115
その他	-	負債合計	13,561,684
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	73,914	固定資産等形成分	26,260,468
インフラ資産	7,271,710	余剰分(不足分)	-12,284,983
土地	299,280	他団体出資等分	12,292
建物	635,086		
建物減価償却累計額	-366,667		
工作物	17,687,883		
工作物減価償却累計額	-11,446,187		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	462,315		
物品	3,668,661		
物品減価償却累計額	-3,084,382		
無形固定資産	61,477		
ソフトウェア	61,477		
その他	-		
投資その他の資産	2,511,160		
投資及び出資金	26,717		
有価証券	338		
出資金	26,379		
その他	-		
長期延滞債権	87,730		
長期貸付金	107,614		
基金	2,292,985		
減債基金	29,871		
その他	2,263,114		
その他	2,009		
徴収不能引当金	-5,895		
流動資産	4,249,162		
現金預金	1,169,535		
未収金	116,151		
短期貸付金	16,968		
基金	2,943,201		
財政調整基金	2,081,121		
減債基金	862,080		
棚卸資産	8,915		
その他	3,400		
徴収不能引当金	-9,008		
繰延資産	-		
資産合計	27,549,461	純資産合計	13,987,777
		負債及び純資産合計	27,549,461

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美波町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,727,019
業務費用	5,398,962
人件費	2,298,038
職員給与費	2,112,055
賞与等引当金繰入額	125,936
退職手当引当金繰入額	4,116
その他	55,931
物件費等	2,915,022
物件費	1,494,131
維持補修費	253,630
減価償却費	1,138,426
その他	28,835
その他の業務費用	185,902
支払利息	59,942
徴収不能引当金繰入額	6,461
その他	119,499
移転費用	4,328,057
補助金等	3,951,630
社会保障給付	363,870
その他	12,557
経常収益	1,388,421
使用料及び手数料	736,773
その他	651,648
純経常行政コスト	8,338,597
臨時損失	35,849
災害復旧事業費	28,673
資産除売却損	6,323
損失補償等引当金繰入額	-
その他	852
臨時利益	4,734
資産売却益	4,725
その他	10
純行政コスト	8,369,712

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美波町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,266,816	26,293,975	-12,039,452	12,292
純行政コスト(△)	-8,369,712		-8,369,712	-
財源	8,098,326		8,098,326	-
税金等	5,270,202		5,270,202	-
国県等補助金	2,828,124		2,828,124	-
本年度差額	-271,386		-271,386	-
固定資産等の変動(内部変動)		-11,406	11,406	
有形固定資産等の増加		1,282,561	-1,282,561	
有形固定資産等の減少		-1,138,792	1,138,792	
貸付金・基金等の増加		273,474	-273,474	
貸付金・基金等の減少		-428,649	428,649	
資産評価差額	-136	-136		
無償所管換等	-11,720	-11,720		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,670	-10,246	4,575	-
その他	9,873	-	9,873	
本年度純資産変動額	-279,039	-33,507	-245,531	-
本年度末純資産残高	13,987,777	26,260,468	-12,284,983	12,292

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:美波町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,634,410
業務費用支出	4,306,540
人件費支出	2,280,039
物件費等支出	1,781,650
支払利息支出	116,115
その他の支出	128,736
移転費用支出	4,327,870
補助金等支出	3,951,630
社会保障給付支出	363,870
その他の支出	12,371
業務収入	8,990,939
税込等収入	5,242,305
国県等補助金収入	2,575,860
使用料及び手数料収入	724,299
その他の収入	448,475
臨時支出	28,714
災害復旧事業費支出	28,673
その他の支出	41
臨時収入	14,321
業務活動収支	342,135
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,525,114
公共施設等整備費支出	1,282,506
基金積立金支出	227,298
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,310
その他の支出	-
投資活動収入	660,583
国県等補助金収入	232,453
基金取崩収入	390,824
貸付金元金回収収入	20,803
資産売却収入	4,771
その他の収入	11,731
投資活動収支	-864,531
【財務活動収支】	
財務活動支出	791,718
地方債等償還支出	791,597
その他の支出	122
財務活動収入	1,330,400
地方債等発行収入	1,330,400
その他の収入	-
財務活動収支	538,682
本年度資金収支額	16,286
前年度末資金残高	1,119,662
比例連結割合変更に伴う差額	-1,316
本年度末資金残高	1,134,632
前年度末歳計外現金残高	45,113
本年度歳計外現金増減額	-10,210
本年度末歳計外現金残高	34,903
本年度末現金預金残高	1,169,535

連結財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。徳島県市町村総合事務組合分については、みなし連結により退職手当準備金の額を加算しております。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース資産の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

V. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

	団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	株式会社 道の駅日和佐	第三セクター等	全部連結	-
2	海部郡衛生処理事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	31.9763182340012%
3	海部消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	33.7964827440118%
4	海部老人ホーム町村組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	27.1523076923077%
5	徳島県市町村総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	-
6	徳島県市町村総合事務組合 (消防事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.08372958961088%
7	徳島県市町村総合事務組合 (非常勤職員事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.87879931087386%
8	徳島県市町村総合事務組合 (予防接種事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.93498362431257%
9	徳島県市町村総合事務組合 (滞納整理機構特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.985045361883569%
10	徳島県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.3956043956044%
11	徳島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.54427575804131%
12	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.35800131737071%
13	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	20.594672821896%

※全体財務書類の連結対象団体(会計)に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としておりません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、
「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和元年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,025,940	686,378	173,146	25,539,171	12,667,499	537,791	12,871,672
土地	2,498,502	160,051	2,536	2,656,017	0	0	2,656,017
立木竹	196,247	0	0	196,247	0	0	196,247
建物	20,629,143	302,605	10,129	20,921,619	11,791,991	465,661	9,129,628
工作物	1,545,017	203,652	57,296	1,691,374	875,508	72,130	815,866
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	157,031	20,069	103,186	73,914	0	0	73,914
インフラ資産	18,431,291	716,613	63,341	19,084,564	11,180,114	377,554	7,271,710
土地	299,280	0	0	299,280	0	0	299,280
建物	635,086	0	0	635,086	366,667	11,266	268,418
工作物	17,348,346	343,837	4,300	17,687,883	11,446,187	366,288	6,241,697
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	148,579	372,776	59,040	462,315	0	0	462,315
物品	3,626,988	63,693	22,020	3,668,661	3,084,382	209,518	584,279
合計	47,084,219	1,466,684	258,506	48,292,396	26,931,995	1,124,863	20,727,661